

内閣府が2019年1-3月期のGDP（国内総生産）1次速報値を5月20日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2019・2020年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2019年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.5%、2020年度が+0.6%となっている。2019年度は、世界経済の減速や米中貿易摩擦など日本経済を取り巻く環境は厳しいものの、底堅い内需の下支えにより景気の腰折れは回避する見通しである。なお、10月の消費税増税による景気腰折れのリスクは小さいとの見方が大勢を占めているが、ほぼ全ての機関が米中貿易摩擦の激化を最大のリスク要因として指摘しており、その動向には注意が必要である。

注：6月10日公表の2019年1-3月期GDP2次速報値は1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。なお、いずれの機関も、2019年10月に消費税率が10%へ引き上げられることを織り込んでいる。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—景気腰折れは回避—

2019年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+2.1%と2四半期連続のプラス成長となった。しかし、「GDPの控除項目である輸入の大幅な落ち込みが成長率全体の押し上げに寄与する一方で、個人消費や輸出、設備投資といった主要な需要項目が軒並み弱い結果」（浜銀総合研究所）となるなど、「プラス成長ながら実態は低調」（伊藤忠総研）との指摘が多くみられた。

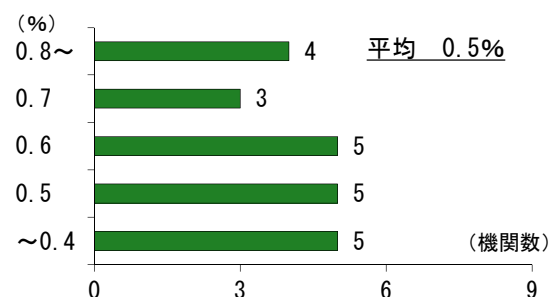
2019年度の実質GDP成長率見通しは、22機関全てがプラス成長を見込んでいる（平均：+0.5%）。

先行きについては、「世界経済の減速や米中貿易摩擦の不透明感残存が、輸出や設備投資の伸びを下押し」（みずほ総合研究所）するなど、日本経済を取り巻く環境は厳しいものの、「底堅い内需が景気を支える」（三菱UFJ銀行）とみられ

ている。「設備投資は、人手不足に対応した省力化・効率化投資などに支えられ、家計消費は、良好な雇用・所得環境の継続に支えられ、それぞれ底堅さを維持する」（野村証券金融経済研究所）なかで、「公共投資の下支えもあり景気腰折れは回避」（富国生命）する見通しである。

10月の消費税増税については、「2014年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による景気対策が実施される」（第一生命経済研究所）ことなどから、「景気腰折れリスクは小さい」（三菱総合研究所）との見方が大勢を占めている。一方で、ほぼ全ての機関が米中貿易摩擦の激化を最大のリスク要因として指摘しており、その動向には注意が必要である。

図表1 2019年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2019年1-3月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

（２）民間最終消費

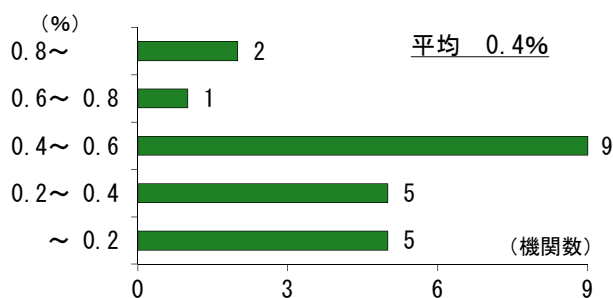
—持ち直しが続くも力強さに欠ける—

2019年度の民間最終消費は、全ての機関が増加を予測している（平均：+0.4%）。

先行きについては、「雇用・所得情勢の改善が続く中、個人消費は持ち直しを続ける」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）とみられているが、「ここ数年所得は増えているものの、その多くを税金や社会保険料として支払っているため、手元に残る可処分所得は給与ほど伸びていない」（浜銀総合研究所）ことや、将来に対する不安や商品・サービス価格の上昇などを背景に「消費者マインドは一段と慎重化」（三菱総合研究所）していること等から、「消費税率引上げに伴う振れを除いてみると、個人消費の増加ペースは緩やかにとどまり、景気のけん引役としては力不足の状況が続く」（富国生命）との見方が多い。

10月の消費税増税の影響については、「軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費税対策により家計の負担増が緩和されることで、個人消費の大幅な下方シフトは回避」（日本総研）されるとの見方が大勢を占めている。ただし、「消費税増税を行った場合の実質所得減少の影響は大きく出る」（新生銀行）として、消費の下振れリスクが強いと想定する機関もみられた。

図表2 民間最終消費（対前年伸び率）の予測分布



注1：各民間調査機関の2019年度見通しの分布状況を示す。
注2：0.6~0.8は0.6以上0.8未満。
以下の図表も同様。

（３）民間住宅投資

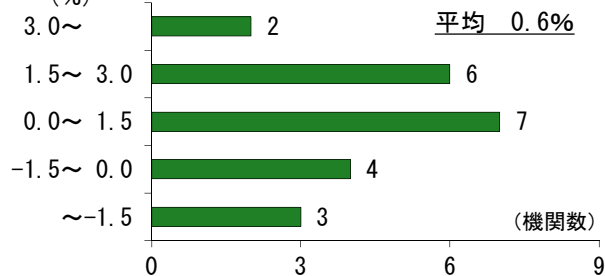
—3年ぶりに前年を上回る—

2019年度の民間住宅投資は、各機関の予測がバラついているものの、平均値は3年ぶりの増加となった（平均：+0.6%）。

2019年1-3月期の住宅投資は、「消費増税前の購入需要による下支え等」（新生銀行）もあって、3四半期連続のプラスとなった。住宅投資の先行指標である住宅着工は「均してみると横ばい圏で推移」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）しており、利用関係別では、「アパートローンの抑制は貸家着工の下押し要因になっているとみられるものの、消費税率引き上げを意識した駆け込み需要が持家と分譲住宅で発生している」（J A共済総合研究所）と分析されている。

先行きについては、「消費増税による影響に加え、貸家の弱含みとマンション販売の不振といった要因により、今後の全体の住宅着工戸数は鈍化傾向を辿る」（富国生命）との見方で各機関とも概ね一致しているが、駆け込み需要と反動減の想定に差があることから、住宅投資の見通しにも差が生じる結果となった。

図表3 民間住宅投資（対前年伸び率）の予測分布



（４）民間設備投資

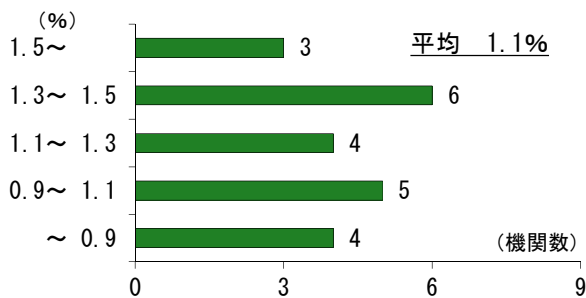
—拡大基調を維持も勢いは鈍化—

2019年度の民間設備投資は、1機関を除く全ての機関が増加を予測しているが、高い伸びを示した2018年度（1次速報値、+3.2%）からは鈍化する

る見通しとなっている（平均：+1.1%）。

先行きについては、「人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要などが設備投資の下支え要因として存在」（第一生命経済研究所）するものの、「世界経済の減速を背景とする輸出の息切れと企業収益の鈍化、さらには米中貿易戦争激化に伴う予見可能性の低下を受けて、設備投資の増勢は先行き鈍化が避けられない」（東レ経営研究所）との見方が多い。そのほか、「建設業の供給制約は、先行き設備投資増加の足かせとなる恐れ」（浜銀総合研究所）や、「循環的な調整圧力が高まりつつある」（富国生命）との指摘もみられた。

図表4 民間設備投資（対前年伸び率）の予測分布



（5）公的固定資本形成

一補正予算の効果等で増加一

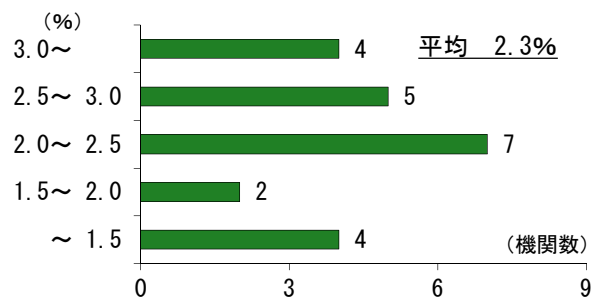
2019年度の公的固定資本形成は、全ての機関が増加に転じると予測し、その平均値は他の項目と比べて高い伸びとなっている（平均：+2.3%）。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額はこのところ上向いており、「昨年11月に成立した2018年度第1次補正予算（総額0.9兆円、公共事業関係費は0.4兆円）、今年2月に成立した同第2次補正予算（総額2.7兆円、「防災・減災、国土強靱化」枠は1.1兆円）の効果が出ている」（JA共済総合研究所）とみられる。

さらに、「2019年度の政府予算案でも公共事業

関係費を2018年度当初予算比で9,310億円増（うち、臨時・特別の措置が8,503億円）、前年比15.6%の大幅増加とした」（ニッセイ基礎研究所）ことから、「公共投資はしばらく増加傾向で推移する」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）と多くの機関が予測している。

図表5 公的固定資本形成（対前年伸び率）の予測分布



（6）輸出

一7年ぶりに減少一

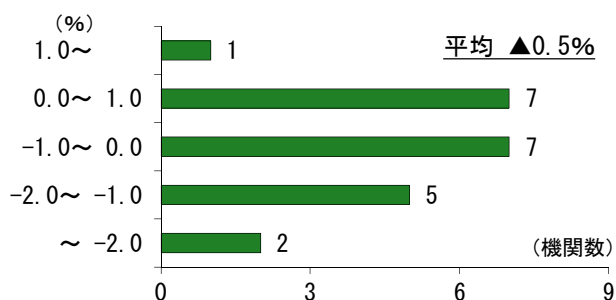
2019年度の輸出は、減少の予測が14機関、増加の予測が8機関で、平均値は7年ぶりに減少する見通しとなっている（平均：▲0.5%）。

2019年1-3月期の輸出は前期比▲2.4%と大きく減少した。「中国景気減速の影響が大きいことに加え、スマートフォン需要の鈍化等をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが出ていることも、足元の輸出の弱さに繋がっている」（第一生命経済研究所）と多くの機関が指摘している。

先行きについては、「海外経済の減速とグローバルなIT関連需要の調整局面が続く」（東レ経営研究所）ことや、「米中貿易摩擦の激化を受けた世界貿易の停滞や、中国経済の減速が重荷となる」（浜銀総合研究所）ことから、当面は低調に推移するとみられている。その後、「年後半にかけてIT関連需要は底入れし、つれてアジア向け輸出も上向いてくる」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）と指摘する機関は多いものの、「I

Tサイクルの底打ち時期については不確実性が高いこと、米中貿易摩擦が一段と激化する可能性があることから、輸出の低迷は長期化するリスクがある」（ニッセイ基礎研究所）との指摘も多くみられた。

図表6 輸出（対前年伸び率）の予測分布

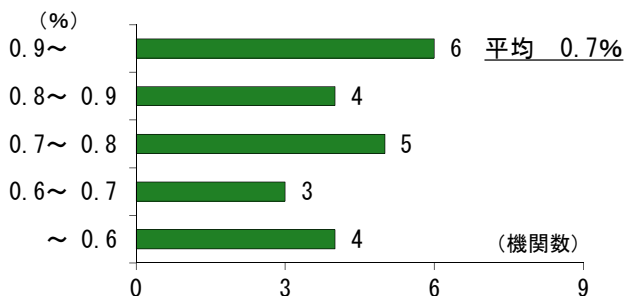


2. 物価

—消費者物価上昇率2%の達成は困難—

2019年度の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の見通しは平均で+0.7%となった（消費税増税の影響を含む）。この水準は、日本銀行が4月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2019年度+1.1%）を下回っており、物価は、「引き続き日銀の目標である2%の達成は困難な状況が続く」（明治安田生命）というのが共通した見方となっている。

図表7 消費者物価上昇率の予測分布



注：消費税増税の影響を含む

消費税増税の影響を除いた物価については、当面の動きとして、「昨年末にかけて原油価格が大幅に下落したことの影響が遅れて顕在化する」

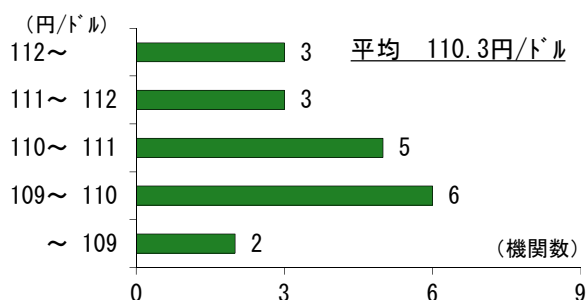
（第一生命経済研究所）とみられる。その後も、「消費税増税に伴って家計の実質購買力が低下するため、増税後は供給サイドの価格戦略が慎重化」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）することや、「幼児教育・保育無償化や高等教育無償化（低所得世帯が対象）、携帯電話通話料の値下げが物価上昇率の抑制につながる可能性」（農林中金総合研究所）といった政策的な要因などから、物価は引き続き伸び悩むとみられる。

3. 円相場

—予測時点（2019年5月）とほぼ同水準—

2019年度の円相場（年度平均）見通しを公表した19機関の平均値は110.3円/ドルであった。

図表8 円相場（2019年度平均）の予測分布



各機関が見通しを発表した5月下旬にかけての円相場は、「2019年初に一時105円割れまで円高・米ドル安となったが、金融市場の安定化により4月には112円台まで円安・米ドル高となった。その後は米中問題の長期化懸念を受け、110円前後での推移」（新生銀行）となった。

先行きについては、「米中貿易摩擦の動向や世界経済の先行きなど不透明な材料が多く、国際金融市場が動揺した局面や、世界経済の悪化を促す要因が高まれば、リスクオフの円買いの動きが強まる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、「日米金利差は幾分縮小すると想定し、2020年度

末にかけて 108 円程度の円高で推移」（日本経済研究センター）との指摘がある一方で、「世界経済を巡る不確実性が後退すれば、相対的に金利の高い通貨であるドルが買い戻されよう」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）との指摘もみられる。このように円高、円安双方の要因が挙げられるなかで、2019 年度の見通しの平均値は、1-3 月期 GDP（1 次速報）が公表された 5 月 20 日の東京市場中心相場（110.2 円/ドル）とほぼ同水準となっている。

4. 原油価格

一予測時点（2019 年 5 月）とほぼ同水準一

各機関の 2019 年度の原油価格見通しの平均値は、WTI で 1 バレル 62.4 ドル、通関輸入（CIF）で 70.2 ドルとなっている。

WTI は、OPEC など主要産油国の協調減産などから、2018 年 12 月下旬の 42 ドル/バレルを底に上昇に転じた。その後も、イラン制裁に関して、「日本など 8 カ国を対象に石油禁輸措置の適用除外が認められていたが、5 月 2 日の期限をもって撤廃」（明治安田生命）すると米国政府が発表したことから、4 月下旬に 66 ドル/バレルまで上昇した。5 月に入ってから、米中貿易摩擦による景気減速懸念などから価格は頭打ちとなり、2019 年 1-3 月期 GDP（1 次速報）が公表された 5 月 20 日時点までは 60 ドル台前半で推移した。

原油需給を取り巻く環境は、「米国のイラン制裁やサウジアラビア・イランの対立といった中東情勢の緊迫化による供給懸念と、米国などの増産、中国の需要減見通しなどが交錯」（農林中金総合研究所）している状況にある。こうしたなか、「原油需給全体としては最終的に概ね均衡に落ち着くことが予想される」（三菱UFJ銀行）との見

方が多く、原油価格の見通しは 5 月 20 日の GDP 公表時点とほぼ同水準となっている。

5. 世界経済

（1）米国経済

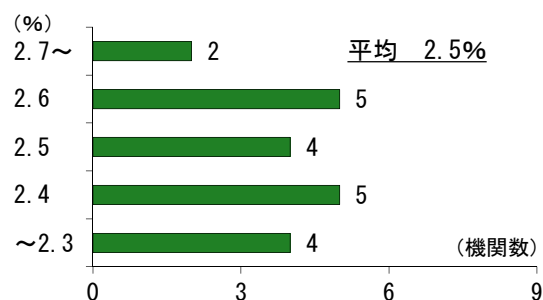
一景気は底堅く推移するものの徐々に減速一

米国の 2019 年実質 GDP 成長率の見通しを公表した 20 機関の平均値は +2.5% であった。

2019 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は前期比年率 +3.2% と 2018 年 10-12 月期（同 +2.2%）から伸びが加速するとともに、2% 程度とされる潜在成長率を大きく上回った。しかし、「在庫の増加や輸入の減少によるところが大きく、数字ほど米国経済が良い状況ではない」（三菱総合研究所）との指摘が多くみられた。

先行きについては、「雇用情勢が依然良好であるため、個人消費の拡大基調も維持」（三井住友信託銀行）され、景気は底堅く推移するものの、「歳出拡大の時限措置終了、減税による押し上げ効果の減衰、保護主義的な通商政策による下押し」（ニッセイ基礎研究所）などから、徐々に減速するとの見方が大勢を占めている。なお、今後の景気の押し上げ要因として、「財政出動や利下げの余地」（大和総研）の指摘がある一方で、多くの機関がトランプ政権の「保護貿易主義的政策」（野村証券金融経済研究所）をリスク要因として指摘している。

図表 9 米国実質 GDP 成長率（2019 暦年）の予測分布



(2) EU経済

―内需中心に底堅さを維持も低成長が続く―

ユーロ圏の2019年1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+0.4%と2018年10-12月期(同+0.2%)を上回ったが、「排ガス規制の強化などで落ち込んでいたドイツの自動車生産が再開したことや、金融環境の悪化でマイナス成長となっていたイタリアがプラス成長に転換したこと」(日本経済研究センター)など、一時的な要因が大きいとみられている。ユーロ圏経済については、「外需を巡る環境は引き続き厳しい」(農林中金総合研究所)との見方が多い。

先行きについても、個人消費が底堅く推移するとみられるものの、「英国のEU離脱交渉や、米中通商協議の行方に左右」(明治安田生命)される状況が続くとみられ、ユーロ圏の成長率については多くの機関が1%台前半の低めの成長を予測している。

英国経済については、2019年1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+0.5%と上向いたが、これは当初のEU離脱期限(3月29日)を前にした在庫の積み増しが一因とみられている。今後、「EU離脱をめぐる先行き不透明感が景気を下押しする状況が当面続くのは避けられない」(三菱UFJ銀行)状況にあり、「英国と欧州の関係を巡る議論は、ぎりぎりまで、つまり新たな離脱期限である2019年10月末まで予断を許さない状況」(野村証券金融経済研究所)が続くとみられている。

(3) 中国経済

―政府の景気下支え策により急減速は回避―

中国の2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と、2018年10-12月期と同じ伸びとなった。「大規模な経済対策が実行に移されてお

り、インフラ投資や不動産投資が景気を押し上げた」(日本経済研究センター)とみられるが、輸出が一段と減速したほか、「その後に公表された4月の鉱工業生産指数や小売売上高は前年比の伸び率が大幅に縮小しており、依然として中国経済は勢いを欠いている」(大和総研)との見方が多い。

先行きについては、「米中貿易摩擦の影響顕在化により経済の下振れが予想されるものの、政府による追加的な景気下支え策が講じられ、年間を通せば成長の急減速は回避される」(三菱総合研究所)との見方で概ね一致している。ただし、「米国による関税引き上げ対象がさらに拡大した場合には、景気の下振れリスクが一段と高まる」(明治安田生命)とみられている。

なお、今回、民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」では、各機関とも、米国による第4弾対中関税引上げ(約3,000億ドル相当の中国製品に対し、25%の追加関税)など、米中貿易摩擦の激化が中国経済だけでなく世界経済全体の下振れリスクであると指摘しており、その動向には注意が必要である。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (18.12.18)		民間22機関 平均		日本総研 (19.5.20)		SMBC日興証券 (19.5.23)		浜銀総合研究所 (19.5.23)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.5.21)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	0.9	-	1.2	1.1	1.6	1.7	0.7	1.5	1.5	1.3	1.1
実質国内総支出	0.9	-	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.6	0.8	0.5
民間最終消費	0.7	-	0.4	0.4	0.5	0.8	1.1	0.4	0.4	0.4	0.6	0.1
民間住宅投資	-4.2	-	0.6	-3.3	1.8	-0.3	-0.4	-1.1	1.5	-2.7	0.4	-4.8
民間設備投資	3.6	-	1.1	1.0	1.4	1.9	1.2	1.8	2.0	1.3	1.2	0.4
政府最終消費	-	-	0.9	0.9	0.7	0.9	-	-	1.1	1.2	1.1	1.0
公的固定資本形成	-	-	2.3	0.9	1.4	-0.6	3.4	0.5	2.3	0.5	2.0	-0.6
輸出	2.7	-	-0.5	1.8	0.2	1.7	-1.8	2.8	0.4	1.5	1.2	2.8
輸入	2.8	-	0.0	1.3	0.2	1.9	-1.3	1.7	1.4	1.0	1.3	1.0
内需寄与度	0.9	-	0.6	0.5	-	-	0.8	0.9	1.0	0.5	0.8	0.1
外需寄与度	0.0	-	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.0	0.3
鉱工業生産指数	1.4	-	-0.3	0.7	-	-	2.1	2.1	0.8	1.1	-1.2	-0.2
国内企業物価指数	2.7	-	1.4	1.6	-	-	-	-	2.0	1.9	0.9	1.0
消費者物価指数	1.0	-	0.7	0.8	0.8	0.9	0.5	0.9	0.9	1.0	0.5	0.5
経常収支(兆円)	20.4	-	18.7	19.6	-	-	-	-	-	-	19.2	20.1
円相場(円/ドル)	111.8	-	110.3	109.3	110.0	108.0	112.8	115.0	110.6	108.5	108.7	106.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	-	70.2	70.5	69.0	68.0	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	62.4	62.5	-	-	64.0	66.0	-	-	62.9	66.2
米国実質国内総支出	-	-	2.5	1.8	-	-	2.4	2.2	2.4	2.0	2.4	1.9

	三菱UFJ銀行 (19.6.4)		三菱総合研究所 (19.5.21)		伊藤忠総研 (19.5.29)		三井住友 信託銀行 (19.5.24)		アジア太平洋 研究所 (19.5.30)		明治安田生命 (19.5.23)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.4	1.3	1.8	1.8	1.9	1.1	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3
実質国内総支出	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
民間最終消費	0.4	0.5	0.5	0.1	0.4	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.5	0.4
民間住宅投資	0.7	-4.9	0.7	-6.7	-3.4	-3.8	-1.0	-3.4	3.0	-3.4	2.2	-2.2
民間設備投資	1.4	1.2	1.0	1.0	0.2	-0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.3	1.7
政府最終消費	-	-	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	1.1	0.7	0.5
公的固定資本形成	2.3	1.5	2.4	3.1	2.6	-1.7	1.2	-0.2	2.7	2.0	2.7	1.9
輸出	0.1	1.4	-2.1	0.7	0.3	2.4	-1.1	2.8	-0.6	0.5	-0.1	2.3
輸入	1.0	1.7	-1.7	-0.2	-0.5	0.9	-4.8	1.8	0.2	1.6	0.5	1.6
内需寄与度	-	-	0.8	0.3	-	-	0.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5
外需寄与度	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.7	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
鉱工業生産指数	0.1	1.0	-1.3	0.3	0.8	0.8	-1.3	1.0	0.2	0.6	-0.3	0.7
国内企業物価指数	1.8	1.5	1.7	2.6	-	-	1.0	1.5	1.7	1.5	1.1	2.4
消費者物価指数	0.8	0.8	1.1	1.5	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	1.0
経常収支(兆円)	18.2	17.7	18.3	18.1	19.4	21.6	22.9	23.4	15.3	17.5	18.8	20.0
円相場(円/ドル)	109.0	108.0	110.0	110.0	-	-	111.3	112.1	111.3	110.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	69.0	70.0	-	-	-	-
WTI	-	-	61.5	64.8	-	-	-	-	-	-	64.0	61.0
米国実質国内総支出	2.5	1.7	2.1	1.9	-	-	2.6	1.9	2.7	2.1	2.5	1.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	JA共済総合研究所		東レ経営研究所		日本経済 研究センター		みずほ 総合研究所		大和総研		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所	
	(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.24)		(19.5.22)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.2	0.9	1.3	1.0	1.1	1.4	0.9	1.1	1.4	1.2	1.1	0.9
実質国内総支出	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
民間最終消費	0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.5	0.3	0.0
民間住宅投資	-1.7	-7.5	2.4	-3.2	-0.0	-0.3	-3.8	-5.6	2.4	-1.8	2.7	-3.8
民間設備投資	0.2	-0.9	1.4	1.2	1.2	1.0	0.9	1.3	1.0	0.8	0.8	0.3
政府最終消費	0.7	0.7	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9
公的固定資本形成	2.2	1.1	1.8	1.6	1.3	0.8	2.9	1.4	3.3	0.7	2.3	-0.3
輸出	-1.5	2.0	-0.5	1.4	-0.8	2.2	0.8	1.5	-0.5	1.0	0.7	3.3
輸入	-2.8	-0.6	0.4	1.4	0.8	1.8	0.8	1.2	-1.4	1.0	1.8	1.6
内需寄与度	-	-	0.7	0.4	0.7	0.6	-	-	0.4	0.5	0.7	0.1
外需寄与度	-	-	-0.1	-0.0	-0.3	0.1	-0.0	0.1	0.2	-0.0	-0.2	0.3
鉱工業生産指数	-2.2	-1.0	0.0	0.6	0.2	0.8	-0.3	0.7	-0.1	1.2	0.4	1.4
国内企業物価指数	1.3	1.3	1.4	1.2	1.9	2.0	1.7	1.6	1.7	3.0	1.7	1.6
消費者物価指数	0.9	0.4	0.7	0.8	0.8	1.1	0.5	0.8	0.6	0.4	0.9	0.6
経常収支(兆円)	19.0	22.0	18.3	18.9	-	-	18.7	19.5	23.4	23.7	18.2	19.2
円相場(円/ドル)	114.0	115.0	109.5	109.0	109.0	108.0	109.0	109.0	109.6	109.6	112.0	110.0
原油価格 (ドル/バレル)	73.0	73.0	69.5	71.0	-	-	-	-	-	-	72.0	72.0
通関CIF WTI	-	-	-	-	60.6	61.0	61.0	59.0	62.8	62.8	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.0	2.6	1.8	2.1	2.1	2.8	1.7	2.3	1.9	2.4	1.8

	第一生命 経済研究所		ニッセイ 基礎研究所		野村証券金融経済 研究所		富国生命		農林中金 総合研究所		新生銀行	
	(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.20)		(19.5.23)		(19.5.23)		(19.5.30)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.3	1.0	1.0	1.2	0.6	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	0.7	0.2
実質国内総支出	0.5	0.3	0.4	0.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.1	0.4
民間最終消費	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5	1.1	1.2	0.1	-0.1
民間住宅投資	3.9	-4.5	0.6	-1.8	-1.4	-2.8	0.7	-2.5	0.3	-4.2	0.9	-1.7
民間設備投資	1.2	0.8	1.3	2.0	1.6	2.4	1.5	0.5	-0.4	0.0	1.0	0.6
政府最終消費	0.6	0.8	1.1	1.2	0.4	0.3	0.6	0.7	1.2	1.3	1.0	0.8
公的固定資本形成	2.8	2.1	3.4	1.4	2.2	2.5	1.8	0.4	3.0	0.8	0.5	0.4
輸出	-0.4	0.6	-1.7	1.9	-0.4	2.1	-1.1	1.9	-2.7	0.7	0.2	2.2
輸入	0.3	1.3	-0.9	1.4	2.6	2.4	0.1	0.7	0.9	2.9	1.2	0.7
内需寄与度	0.7	0.4	0.5	0.8	0.8	0.7	0.4	0.4	1.0	0.9	0.3	0.2
外需寄与度	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.5	-0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	0.3
鉱工業生産指数	-0.5	-0.1	-0.7	0.7	-0.6	0.5	-0.1	1.0	-2.3	-0.7	-0.9	2.3
国内企業物価指数	-	-	1.7	1.7	-0.7	-1.7	1.7	1.1	1.7	2.2	-	-
消費者物価指数	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	1.0	1.0	0.4	0.5
経常収支(兆円)	19.0	19.0	17.0	17.8	15.2	15.4	21.0	21.8	15.5	17.5	18.6	18.8
円相場(円/ドル)	108.5	104.0	111.0	110.0	-	-	109.8	109.1	110.0	105.0	110.0	110.0
原油価格 (ドル/バレル)	-	-	72.0	73.0	-	-	67.4	66.8	69.5	70.0	-	-
通関CIF WTI	62.0	59.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.6	1.9	2.6	1.8	2.6	1.7	2.5	1.9	2.4	1.7	2.0	1.1

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (18.12.18)		民間13機関 平均		浜銀総合研究所 (19.6.10)		三菱UFJサチ& コンサルティング (19.6.10)		SMBC日興証券 (19.6.10)		日本総研 (19.6.10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	0.9	2.4	1.3	1.2	1.7	1.3	1.4	1.0	0.7	1.5	1.6
実質国内総支出	0.9	1.3	0.6	0.6	0.9	0.6	0.9	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
民間最終消費	0.7	1.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.6	0.1	0.9	0.4	0.6	0.7
民間住宅投資	-4.2	1.3	0.5	-2.8	1.1	-2.8	0.2	-4.5	-0.8	-1.1	1.4	-0.3
民間設備投資	3.6	2.7	1.6	1.0	2.5	1.3	1.7	0.4	1.7	1.8	1.7	1.8
政府最終消費	-	-	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0	-	-	0.8	0.9
公的固定資本形成	-	-	2.3	1.0	2.1	0.6	2.4	-0.4	3.1	0.5	1.4	-0.5
輸出	2.7	3.0	-0.7	1.6	0.4	1.5	1.6	3.0	-1.8	2.8	0.0	1.6
輸入	2.8	3.3	0.2	1.3	1.4	0.9	1.4	0.9	-1.3	1.7	0.3	1.5
内需寄与度	0.9	1.4	0.8	0.5	1.1	0.5	0.9	0.2	0.8	0.9	-	-
外需寄与度	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.0
鉱工業生産指数	1.4	2.4	-0.3	0.7	0.8	1.1	-0.7	-0.3	2.1	2.1	-	-
国内企業物価指数	2.7	2.0	1.5	1.7	-	-	0.4	0.7	-	-	-	-
消費者物価指数	1.0	1.1	0.7	0.7	0.9	1.0	0.5	0.4	0.5	0.9	0.8	0.9
経常収支(兆円)	20.4	22.3	19.1	19.9	-	-	20.8	22.9	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	111.8	113.4	109.5	108.1	110.6	108.5	108.7	106.0	112.8	115.0	109.0	107.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	68.6	68.8	69.7	-	-	-	-	-	-	69.0	68.0
WTI	-	-	58.6	59.4	-	-	55.7	57.4	64.0	66.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.4	1.8	2.4	2.0	2.4	1.9	2.4	2.2	-	-

	三菱総合研究所 (19.6.10)		みずほ 総合研究所 (19.6.10)		大和総研 (19.6.10)		東レ経営研究所 (19.6.11)		日本経済 研究センター (19.6.10)		第一生命 経済研究所 (19.6.10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.8	1.8	1.0	1.2	1.6	1.2	1.3	1.0	1.1	1.4	1.4
実質国内総支出	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	0.3
民間最終消費	0.5	0.1	0.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
民間住宅投資	0.3	-6.7	-3.9	-5.0	2.1	-1.7	1.8	-2.9	-0.4	-0.3	3.1	-3.7
民間設備投資	1.6	1.0	1.6	1.0	1.2	0.8	1.9	1.1	1.7	1.0	1.9	0.8
政府最終消費	1.0	1.1	0.9	1.1	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.6	0.8
公的固定資本形成	2.1	3.1	3.1	1.4	3.6	0.7	1.5	1.6	1.0	0.8	2.1	2.1
輸出	-2.1	0.7	0.8	1.4	-0.5	1.0	-1.0	1.4	-0.8	2.2	-0.9	0.6
輸入	-1.6	-0.2	0.8	1.1	-1.4	1.2	0.3	1.4	0.8	1.8	0.5	1.3
内需寄与度	0.8	0.3	-	-	0.5	0.6	0.8	0.4	0.8	0.6	0.8	0.4
外需寄与度	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	-0.0	-0.3	0.1	-0.2	-0.1
鉱工業生産指数	-	-	-0.6	0.5	-0.2	1.1	-0.6	0.6	0.2	0.8	-0.5	-0.1
国内企業物価指数	-	-	1.6	1.8	1.7	2.0	1.6	1.4	1.9	2.0	-	-
消費者物価指数	-	-	0.6	0.8	0.5	0.2	0.7	0.8	0.8	1.1	0.7	0.5
経常収支(兆円)	-	-	20.8	21.6	23.2	23.3	18.3	18.5	-	-	18.5	19.0
円相場(円/ドル)	-	-	109.0	108.0	108.2	108.2	109.0	108.0	109.0	108.0	108.0	104.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	68.6	70.8	-	-	-	-
WTI	-	-	59.0	59.0	54.0	54.0	-	-	60.6	61.0	58.5	59.0
米国実質国内総支出	-	-	2.8	1.7	2.3	1.8	2.5	1.7	2.1	2.1	2.6	1.9

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	ニッセイ 基礎研究所		新生銀行		農林中金 総合研究所	
	(19. 6. 10)		(19. 6. 21)		(19. 6. 10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.2	1.1	0.9	0.2	0.9	1.1
実質国内総支出	0.4	0.8	0.2	0.5	0.2	0.4
民間最終消費	0.2	0.4	0.2	0.1	1.2	1.2
民間住宅投資	0.2	-1.7	1.8	-1.0	-0.1	-4.2
民間設備投資	1.7	1.8	1.1	0.8	-0.0	0.0
政府最終消費	1.1	1.2	0.9	0.8	1.2	1.3
公的固定資本形成	3.5	1.5	0.7	0.4	2.7	0.8
輸出	-1.9	1.8	0.2	2.2	-2.7	0.7
輸入	-0.9	1.3	1.4	1.0	1.0	2.9
内需寄与度	0.6	0.7	0.4	0.3	1.0	0.9
外需寄与度	-0.2	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.4
鉱工業生産指数	-0.7	0.7	-0.7	2.4	-2.2	-0.7
国内企業物価指数	1.5	1.7	-	-	1.7	2.2
消費者物価指数	0.7	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0
経常収支(兆円)	17.5	17.9	18.3	18.3	15.5	17.5
円相場(円/ドル)	110.0	109.0	110.0	110.0	110.0	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	68.0	70.0	-	-	69.5	70.0
WTI	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.0	1.3	-	-

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2019年1-3月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比、年率換算）

6月10日に内閣府が公表した2019年1-3月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率+2.2%と、1次速報値(5月20日公表)から上方修正された。

このうち、民間設備投資については、1次速報で仮置き値としていた需要側推計値に関し、6月3日に公表された「法人企業統計」(1-3月期)等を反映した結果、1次速報の前期比▲0.3%から、2次速報では同+0.3%へと上方修正された。

2019年1-3月期の実質GDP成長率 (季節調整済前期比)

単位(%)

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	0.8	3.3	0.8	3.4
実質国内総支出	0.5	2.1	0.6	2.2
民間最終消費	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2
民間住宅投資	1.1	4.5	0.6	2.5
民間設備投資	-0.3	-1.2	0.3	1.4
政府最終消費	-0.2	-0.7	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	1.5	6.2	1.2	4.7
輸出	-2.4	-9.4	-2.4	-9.3
輸入	-4.6	-17.2	-4.6	-17.2